会議出席報告書

令和6年10月12日

知立市議会議長 山崎 りょうじ 様

報告者 議席番号14番 中野 智基

会議名 第19回全国市議会議長会研究フォーラム
日時 令和6年10月9日（水）、10日（木）
場所 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）
岩手県盛岡市内丸13-1

【会議概要】

第1 研究フォーラムの目的

本研究フォーラムは、全国の市区議会議員が集まり、政策課題について意見交換を行い、地方議会の機能強化と地域活性化を目指して平成18年度から毎年開催されている。今回は岩手県盛岡市で開催された。令和5年の通常国会で地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立するなど、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められている一方で、投票率の低下や議員の偏りといった課題は残されたままとなっている。そこで、今回のフォーラムでは「主権者教育の新たな展開」をテーマに、議会の活性化や主権者教育の重要性を検討し、今後の方向性を探ることを目的として開催された。

第2 開催概要

○日時

第1日目：令和6年10月9日（水）13時00分開会

第2日目：令和6年10月10日（木）9時00分開会

○場所

トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

岩手県盛岡市内丸13-1

○主催：全国市議会議長会、後援：総務省、協賛：全国市議会議員互助会、
（有）都市企画センター

○テーマ

主権者教育の新たな展開

○定員

2,300名

第3 タイムスケジュール

第1日 10月9日(水)

13:00 開会式、各種挨拶

全国市議会議長会会長 神戸市会議長 坊 恭寿

盛岡市議会議長 遠藤 政幸

盛岡市長 内館 茂

14:20 パネルディスカッション

「地方議会の課題と主権者教育」

・コーディネーター

静岡大学人文社会科学部法学科教授 井柳 美紀

・パネリスト

法政大学法学部教授 土山 希美枝

一般社団法人WONDER EDUCATION 代表理事 越智 大貴

読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局 渡辺 嘉久

盛岡市議会議長 遠藤 政幸

16:10 次期開催地挨拶

16:20 終了

第2日 10月10日(木)

9:00 課題討議：「主権者教育の取組報告」地方議会と主権者教育

・コーディネーター

東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村 和徳

・事例報告者

伊那市議会前議長 白鳥 敏明

四日市市議会議員(第83代議長) 諸岡 覚

山鹿市議会議長 服部 香代

11:00 閉会式

第4 研究フォーラム所感

本年の研究フォーラムは「主権者教育の新たな展開」をテーマに討議が行われた。地方自治法の一部改正により、多様な人材の参画促進が進む一方で、投票率の低下や議員の人材偏りといった課題が深刻化している。この背景を踏まえ、主権者教育の重要性とその課題について深く考える貴重な機会となった。

まず、フォーラムで指摘された通り、地方議会選挙の投票率は国政選挙に比べて一層低下傾向にある。特に、若者の投票率が顕著に低いことが問題となっており、その背景には、「どうせ何も変わらない」という若者の諦めや、政治に対する不信感が強いことが挙げられる。しかし、意外にも、SNSのタイムラインを通じて若者が政治に触れる機会は多く、社会のために役立ちたいという意識が高いという意見もあった。このギャップを埋めるためには、政治や選挙が身近なものとして感じられるような環境づくりが必要となる。

また、学校現場における主権者教育の限界についても重要な論点となった。教育基本法第8条には主権者教育の必要性が明記されているが、戦後の冷戦構造の影響や「子どもには政治は理解できない」といった前提から、学校での政治教育が進まなかった歴史がある。さらに、学校側は政治的中立性を保つ必要があるため、政治や選挙について積極的に取り扱うことが難しい現状もある。しかし、子どもと大人が共に学ぶ場を創出することが、これからの主権者教育において非常に重要であるという意見が多く参加者から出された。

一方で、現在多くの自治体で実施されている「高校生議会」については、形式的な教育に留まっているとの指摘もあった。単に作文を朗読するだけでは、真の教育にはならず、教育プログラムの設計が欠如しているとの声も上がった。議会が教育の場として活用される際には、しっかりとしたプログラムの裏付けが必要であり、若者が政策決定プロセスにどのように関わり、実際に社会に貢献できるかを考える経験が求められている。特に高校生を、プレ市民あるいは既に選挙権を持つ市民として、自らの声が社会に影響を与える可能性を感じることが重要であると考えた。

さらに、フォーラムでは「主権者教育」という表現に対して違和感を持つ意見があった。市民性教育や政治教育といった表現の方が、より適切であるとの指摘があり、教育の在り方や内容についても今一度見直す必要があると感じた。地方議会が若者の声をどのように受け止め、政策に活かしていくのかが問われており、議会と学校、さらには地域全体が連携して、意見交換の場を形式的なものに留めず、実質的な意義を持たせることが必要ではないか。

最後に、若者が政治に関わる際に正しい情報を提供することの重要性も強調された。誤った情報や偏った視点ではなく、過去の政治的な出来事やその背景を正確に伝えることで、若者がより深く政治に関心を持つようになるという具体的な事例が紹介された。また投票の際には、単に政党や候補者を選ぶのではなく、自分が望む未来像に近い政策を掲げる政党や議員を選ぶという視点を持つことが、若者に対する有効なアドバイスとなるのではないかと述べられた。

このフォーラムを通じて、主権者教育の在り方について多くの示唆を得ることができました。議会や学校、地域が一体となって、若者が主体的に政治に関わり、その声が社会に反映されるような仕組みを構築することが求められている。地方議会の活性化と市民福祉の更なる増進を目指し、今後もこれらの課題に真摯に取り組んでいく所存です。

以下は参考資料です。（中野作成メモ）

○パネルディスカッション

【コーディネーター 静岡大学人文社会科学部法学科教授 井柳 美紀氏】

- ・投票率は、国政選挙以上に地方議会選挙の下落が顕著
- ・選挙や議員に対し、昭和的な考え方の脱却が出来ておらず、結果、投票率が下がっていると思われる。
- ・教育基本法第8条に主権者教育について規定されている。
- ・学校は中立でなければならないという規定、戦後の東西冷戦、また、子どもには政治は理解できないという前提を下に、教師の個人的見解が浸透してしまうことを恐れたといったことから若者への主権者教育は中々進まなかった経緯がある。

【法政大学法学部教授 土山希美枝氏の「誰がための「高校生議会」か」】

土山希美枝教授は、高校生を自治体議会に招いて行われる「高校生議会」を主権者教育と称することに疑問を呈している。多くの議会が、若者の政治参加促進や地域への関心を高めるために高校生議会を開催しているが、それを教育の一環とするには問題がある。単に議会に呼び、事前に用意された作文を朗読させるような形式的な活動では、真の教育効果は期待できない。教育には計画的なプログラムと教師による専門的な指導が不可欠であり、議会がそのような役割を担うことには限界があると訴えられた。

土山教授は、「主権者教育」という言葉にも違和感を示し、市民性教育や政治教育という表現の方が適切であると述べている。また、高校生はプレ市民や既に選挙権を持つ市民であり、彼らの市民参加の機会を提供することの方が議会にとって重要であると主張している。議会は、若者の声をどのように政策に反映させるかという責任を負っており、単なるイベントではなく、真剣な対話の場を設ける必要があるのではないかと。

議会と学校側が連携し、教育的な機会を活用しつつも、若者が実りある市民参加を経験できるような取り組みが求められている。最終的に、議会が市民を「教える」のではなく、市民と議員が共に学び合う場を提供することが理想であり、そうした取り組みには労力をかける価値があると土山教授は強調された。

【越智 大貴 一般社団法人WONDER EDUCATION 代表理事】

- ・松山市にある教育NPO法人の代表理事
- ・若者は意外と政治に関心がないわけではない。その理由はSNSのタイムラインによく上がってくるため
- ・若者に社会のために役立ちたいかと聞くと、役に立ちたいと答える若者が圧倒的。
- ・政治に関心がないから選挙に行かないというよりも、どうせなにも変わらないと思っ込んでいるから選挙にいかない。
- ・身近なところ（家族や友人）で話しやすい環境づくりを行うことが重要
- ・学校現場では、政治的中立な立場をとらなければならないので、政治や選挙は取り扱いづらいコンテンツ。
- ・高校では、生徒会なり手がいない問題が顕著。地域全体が自分たちで政治を行なっていくという意識が低くなっている。
- ・子どもと大人が一緒になって主権者教育を行なっていくことが重要

【渡辺 嘉久 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局】

- ・人口消滅都市が話題となってから地方議会を追いかけてきた。
- ・新聞社の政治部門で、18歳以下を取材対象とする部門がない。あるとすれば、投開票日の感想のみ。
- ・議員は街に出よう！をモットーに活動していただきたい。
- ・松山市の高校3年生。35人学級の中で、「選挙に行く人」と聞いたら、たったの1人。なぜ行かないのかと聞いたら、「私は政治を知らない。知らない私が投

票を行い、間違った方向へ世の中へ進んでしまっはいけないと思っているから」とのことであった。

- ・総務省のアドバイザーをやっているが、選挙と若者を結びつけるのは非常に難しい。

- ・若者へのアドバイスとして、政党や個人で選ぶのではなく、「あなたがなったらいいなという未来を描いている政党や議員に投票しなさい」といったことを伝えている。

- ・高校生への問いかけ。3つの選択肢。始めは安易な回答が出てきたが、正しい情報と背景を提供したら、選択内容が大きく変わった。

- ・大人への主権者教育も大変重要。

- ・高校生は2008年生まれ。2009年に自民党から民主党へと政権交代した。また2012年に自民党へ戻った。ということは、今の高校生は実際には自民党の政権しか知らない。しかし、情報を正しく伝え、過去は民主党の時代もあり、その後自民党へ戻ったよと伝え、やり直しは可能だよと教えてあげれば高校生も参加しやすくなるのではないか。

【ディスカッション】

(井柳)

統一地方選挙の時期が悪い。4月では早すぎる。学校のカリキュラムに合わせた月にしてもらえるとありがたい。

(土山)

議会は行政よりも住民に対し寄り添った話し合いができる組織だと考えている。なぜなら行政は執行機関であるため、変に期待をもたせてはいけないから。話を聞くことが議会の仕事の一つ。それを若者に向けること。

若者は、政治に何らかの正解があると思い込んでいる。正解はない。だから話し合いが必要であるということを若者に伝えていかなければならない。

(井柳)

議会が行う主権者教育自体を否定している訳ではないと思う。わかりやすく説明してほしい→(土山)単に、議会は教育機関ではないということをお伝えしたかった。議論をする場が議会。

(井柳)

二元代表制がわかりにくいという話であった。ということは、教科書の見直しが必要なのか→(土山)議院内閣制との違いがきちんと伝わっていないと感じている。きちんと伝えるべき。

(遠藤議長)

盛岡地域の3つの大学にて、議会が主権者教育を実施。また、ワールドカフェ方式で意見交換会もその時に実施。

(渡辺)

意見交換会で出た意見が実現されたものがあるか→(遠藤) ない

(渡辺)

議員は外に出て、人の話を沢山聞かなければならない。行政にフューチャーデザインを取り入れ、問題解決している。本来は、議会が積極的にとりいれるべきだ。そして、若者の発言が実現したら、若者は政治が生活を変えることを体感できる。

(井柳)

生徒、学生から課題を挙げてもらうこと自体がハードルが高い。また、教員も3~4年で異動してしまう。であるならば、新聞などのリソースや資源を活用させていただくようなシステムを構築できないか→(渡辺) お話しいただければ前向きに検討すると思う。主権者教育は、将来の新聞購読者育成である。

(越智)

世界で一番投票率が高い国は北朝鮮。また、ドイツも投票率が高く、主権者教育をしっかりとやっている。これはナチスのファシズムの反省からとなっている。スポーツでルールがない部分はスポーツマンシップに則り対象することがスマートなこととなっている。これはシチズンシップも同じ考えではないか。また、このシチズンシップは時代とともに考えや定義は変化していくもの。だから正解がないと解される。いつの時代もシチズンシップについて真剣に考えなければならない。

また、変えなきゃいけないと考えるとプレッシャーになる。したがって、変わるかもしれない程度に留め、その体験を小さい頃から積み重ねていくことが大切。主権者教育は疑問を持つことが始まりだと認識している。

(渡辺)

若者の中で、投票に行くと答えた人は、政治は変えられるという意識を持っている。政治は変えられないと思っている若者は投票にいかない傾向となっている。

【全体提案】

(越智)

子どもたち自身の行動で、国や社会やまちを変えられるという感覚をもつことをどうやってつくるか。社会をつくる過程の中で、子ども・若者が主導となる場面があることが大事。

(渡辺)

投票は、「こうありたい」という未来を実現するための行動。従って、年代・世代によって想いが異なるため、意見交換を行い、互いのこうありたいを認識し合うことが大切。

(土山)

行政は正解を出していかなければならないが、議会は正解がないものに話合って落とし所をつくる場所。だから、さまざまな世代から話しを聞き、見える化していくことが大切。ただし、議会の俺たちが教育してやるのだという態度だけはNGである。

10月10日

◎課題討議「主権者教育の取組報告」

地方議会と主権者教育

コーディネーター 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授

事例報告者

伊那市議会前議長 白鳥 敏明

四日市市議会議員（第83代議長） 諸岡 覚

山鹿市議会議長 服部 香代

○コーディネーター講話

理想と現実

【理想】

- ・ 実戦経験の場が減っている
- ・ 主権者教育は、基本的にシチズンシップ教育であるべき
- ・ 地域の社会的課題を自ら認識し、経験を含めた形で社会を改善していく力を養う方向に持っていくべき
- ・ 社会には多様な意見があり、多様な意見があることを理解する（→ディベート）

【現実】

- ・知識の享受（制度の理解）が中心、正解を教えようとする
- ・投票者重視（模擬投票）の教育
- ・実施の主体が「公（教育委員会、選挙管理委員会）」・・・連携の不十分さ

◎選挙権年齢の18歳引き下げの論点

- ・大人になるプロセスの変化
- 2016年参議院通常選挙から見える若者の投票参加・投票行動
- ・18歳の投票率は高いが、19歳は低くなる
 - ・都市部で高い・・・自宅生が多いところほど投票率がよい
 - ・両親の投票と同じ投票傾向
- ⇒ 地元にいるときに政治にふれあう機会の低下
- ・知識の提供だけではなく、実践の場の提供も必要

◎選挙と選挙後の連続性を理解させる必要

○「地方自治は民主主義の学校」

- ・選挙の意義、議会の意義などを実践を通じて学ぶ
 - ・政治的社会化、政治的な有効性の理解を進める
 - ・地域で異なる意見が存在し、それをぶつけあうことで合意形成をしていくプロセスの理解
- ⇒ 寛容な政治、多数決ばかりが民主主義ではない

- 選挙で有権者は政治家を選び、政治家は民意を背負って議会で発言し、次の選挙で有権者は評価する
- 地方自治法89条の改正

◎現在の主権者教育で感じる限界

○模擬投票に偏りすぎた教育

- ・模擬投票は選挙の仕組みを学ぶ上で有効だが・・・
- ・選管の出前講座もそうなりがち
- ・選挙権年齢引き下げ以前なら、
- ・現実の事例を使えたが・・・

○政治的中立の足枷

- ・政治的発言をしないことだけが政治的中立というわけではないのだが・・・
- ・ディベートの不足・・・ノウハウの乏しさ

◎政治に参加する方法

- 政治に参加する方法は「選挙」ばかりではない。
 - ・簡単な政治参加の方法・・・「署名する」「選挙で投票する」
署名は簡単ですが効果は限定的、社会にはツボがあります
 - ・団体をつくり、社会に働きかける・・・「陳情活動」「デモの実施」
 - ・付随して...
 - 政治家や団体への献金
 - 選挙運動を手伝う（ウグイス嬢をする、周囲へお願いして回る）
 - 知恵を出す（政策を提案する）
 - ・究極には・・・立候補する

◎アプローチを考える

選挙がない年の主権者教育を考える必要

- 「社会を知る」という視点
 - ・民主主義の仕組みを知る
 - ・自由主義の仕組みを知る
- 知識を得る場、ディベートの場としての地方議会

○「選挙に参加する」という視点

- ・投票する人
- ・立候補して当選を目指す人
- ・選挙管理をする人
- ・そして、それらを伝える人（メディア）

p

◎議員と会うだけでも意味がある

- ・子どもたちにとって「議員と会う」ことは、普段接している大人と違う場として機能する
- ・どの段階で会うべきか
小学生以下は？ 課題がある地域では？
- ・個人で会うか、組織で会うか
組織で会う方が望ましいのでは？選挙運動ととられる可能性がある

オンラインも意識

- ・議員が話すか、子どもたちが話すか
代表の子の発表を聞いてあげる方がベター？

◎アプローチを考える

- ・発達段階に合わせた議員とのコミット・・・議会の役割からの逆算

①地域や諸団体の意見の集約（議会での質問）

② 政策に関して審議する（委員会での審議）

③様々な視点から意見を発信する（広報活動）

④主権者教育を担う

- ・総合学習的な発想

地域の課題を発見し、それを議論し、改善策を提案するサイクルが「政治」であるならば・・・

→地域の課題の棚卸し

→政策の進捗状況を調べる

【提案】

- ・投票模擬体験という主権者教育だけではなく、模擬立候補体験も良いのではないか。
- ・日本は地方分権が進んでいる。主権者教育も各自治体ともに特色ある取組をしてもらいたい。
- ・主権者教育の一つとして、二元代表制の意義もしっかり教えてほしい。
- ・選挙の結果は、いきなり多様な結果とはならない。これまでの経緯や組織の構成があるため。

2023年地方自治法の改正のポイント

- ・地方議会の役割 地方議員の職務等を明確化

第89条の改正

普通地方公共団体に、その議事機関として、当該普通地方公共団体の住民が選した議員をもって組織される議会を置く。

② 普通地方公共団体の議会は、この法律の定めるところにより当該普通地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決し、並びにこの法律に定める検査及び調査その他の権限を行使する。

③ 前項に規定する議会の権限の適切な行使に資するため、普通地方公共団体の議会の議員は、住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない。